

平成22年度

姫路市予算概要

1 姫路市の予算

2 国の予算

3 予算の概要

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

(4) 特別会計

(5) 企業会計

4 基金

5 使用料等の改定

姫路市

1 姫路市の予算

(単位:百万円、%)

平成22年度予算総額及び対前年度比

	22年度	21年度	増減額	伸率	構成比	
					22年度	21年度
一般会計	214,500	205,500	9,000	4.4	60.8	58.6
特別会計	120,193	123,333	△ 3,140	△ 2.5	34.1	35.1
企業会計	17,876	22,029	△ 4,153	△ 18.9	5.1	6.3
総額	352,569	350,862	1,707	0.5	100.0	100.0

一般会計

[歳入]

市税	89,000	93,000	△ 4,000	△ 4.3	41.5	45.3
地方譲与税	1,500	1,600	△ 100	△ 6.3	0.7	0.8
地方交付税	11,600	10,800	800	7.4	5.4	5.3
国庫支出金	29,952	22,046	7,906	35.9	14.0	10.7
県支出金	9,471	8,216	1,255	15.3	4.4	4.0
市債	28,453	26,384	2,069	7.8	13.3	12.8

[歳出]

義務的経費	99,648	90,395	9,253	10.2	46.4	44.0
人件費	35,504	34,707	797	2.3	16.5	16.9
扶助費	41,873	32,051	9,822	30.6	19.5	15.6
公債費	22,271	23,637	△ 1,366	△ 5.8	10.4	11.5
投資的経費	35,520	36,467	△ 947	△ 2.6	16.6	17.7
普通建設事業費	35,520	36,467	△ 947	△ 2.6	16.6	17.7
補助事業費	11,524	13,584	△ 2,060	△ 15.2	5.4	6.6
単独事業費	23,996	22,883	1,113	4.9	11.2	11.1

2 国の予算

1 平成22年度 国家予算

(1) 一般会計予算額

92兆2,992億円 (対前年度比 4.2%増)

(2) 歳入

税収-----37兆3,960億円 (対前年度比 18.9%減)

国債-----44兆3,030億円 (対前年度比 33.1%増)

(3) 歳出

一般歳出-----53兆4,542億円 (対前年度比 3.3%増)

うち、公共事業関係費 5兆7,731億円 (対前年度比 18.3%減)

(4) 財政投融资計画

18兆3,569億円 (対前年度比 15.7%増)

(5) 主要事項(歳出)

(単位:億円)

区 分	22年度 A	21年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	備 考
国 債 費	206,491	202,437	4,054	2.0	
地方交付税等	174,777	165,733	9,044	5.5	
一 般 歳 出	534,542	517,310	17,232	3.3	
そ の 他	7,182		7,182	皆増	決算調整資金繰戻
計	922,992	885,480	37,512	4.2	

2 地方財政計画

(1) 歳入歳出規模

82兆1,268億円 (対前年度比 0.5%減)

(2) 歳入

地方税 32兆5,096億円 (対前年度比 10.2%減)

(3) 歳出

一般歳出 66兆3,289億円 (対前年度比 0.2%増)

単独事業 6兆8,683億円 (対前年度比 15.0%減)

(4) 主要事項

(単位:億円)

区 分		22年度 A	21年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	説明
歳 入	地 方 税	325,096	361,860	△ 36,764	△ 10.2	市県割合 { 市町村 60.2% 道府県 39.8%
	地方交付税	168,935	158,202	10,733	6.8	
	臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583	49.7	一般財源比率 63.0% (21年度 65.3%)
	地方譲与税	19,171	14,618	4,553	31.1	
	地方特例交付金等	3,832	4,620	△ 788	△ 17.1	
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	57,870	66,843	△ 8,973	△ 13.4	
	そ の 他	169,295	167,928	1,367	0.8	
計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	(平成21年度 △1.0%)	
歳 出	給与関係経費	216,864	221,271	△ 4,407	△ 2.0	
	公 債 費	134,025	132,955	1,070	0.8	
	投資的経費	119,074	140,617	△ 21,543	△ 15.3	
	補 助 分	50,391	59,809	△ 9,418	△ 15.7	
	単 独 分	68,683	80,808	△ 12,125	△ 15.0	
	一般行政経費	294,331	272,608	21,723	8.0	
	そ の 他	56,974	58,106	△ 1,132	△ 1.9	
計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	(平成21年度 △1.0%)	

3 予算の概要

(1) 総括

(単位:千円)

会計名		22年度	21年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
一般会計		214,500,000	205,500,000	9,000,000	4.4	
特別会計	中央卸売市場事業	1,004,956	1,059,523	△54,567	△ 5.2	施設整備 △0.2 (0.7 → 0.5) 公債費 △0.2 (2.4 → 2.2)
	下水道事業	26,993,776	29,324,263	△2,330,487	△ 7.9	流域下水 △3.7 (30.0 → 26.3) 施設整備 2.6 (45.4 → 48.0) 公債費 △21.9 (169.3 → 147.4)
	水洗便所普及奨励事業	79,905	143,924	△64,019	△ 44.5	貸付事業 △0.6 (1.3 → 0.7)
	集落排水事業	700,024	776,801	△76,777	△ 9.9	公債費 △0.7 (5.7 → 5.0)
	食肉センター事業	142,514	144,329	△1,815	△ 1.3	公債費 △0.0 (皆減)
	母子・寡婦福祉資金貸付	80,667	80,671	△4	△ 0.0	
	国民健康保険事業	53,564,076	54,723,806	△1,159,730	△ 2.1	被保険者 152,400 → 148,300人 保険給付 △12.1 (380.3 → 368.2)
	事業勘定	53,287,093	54,476,145	△ 1,189,052	△ 2.2	老健拠出金 △2.2 (2.6 → 0.4) 後期高齢者支援金 △4.8 (64.7 → 59.9)
	直営診療施設勘定	276,983	247,661	29,322	11.8	共同事業 5.4 (63.8 → 69.2)
	介護保険事業	30,313,379	29,748,302	565,077	1.9	第1号被保険者 111,984→116,886人 要支援・要介護者 20,508→20,784人
	老人保健医療事業	30,395	225,049	△194,654	△ 86.5	H20.4後期高齢者医療制度へ移行、過年度分のみ
	後期高齢者医療事業	5,081,273	4,812,897	268,376	5.6	被保険者 51,900 → 53,900人 保険料負担金 2.5 (44.8 → 47.3)
	奨学学術振興事業	27,602	30,586	△2,984	△ 9.8	
	財政健全化調整	124,400	136,248	△11,848	△ 8.7	諸支出金 △0.1 (1.4 → 1.3)
	駐車場事業	1,284,724	1,409,189	△124,465	△ 8.8	繰上充用 △0.9 (10.5 → 9.6)
土地取得	765,041	717,196	47,845	6.7	土地取得事業費 0.5 (7.0 → 7.5)	
小計	120,192,732	123,332,784	△3,140,052	△ 2.5		
企業会計	水道事業	14,194,097	15,681,048	△1,486,951	△ 9.5	建設改良費 3.1 (25.9 → 29.0) 受託工事費 △0.1 (2.2 → 2.1) 企業債償還 △15.5 (29.0 → 13.5)
	交通事業		1,604,743	△1,604,743	皆減	21年度末をもって事業廃止
	都市開発整備事業	1,648,896	2,657,734	△1,008,838	△ 38.0	都市開発整備 △9.1 (9.2 → 0.1) 豊富事業 △1.7 (1.8 → 0.1) 他会計償還 △2.0 (3.0 → 1.0)
	コミュニティ・プラント事業	2,033,393	2,086,141	△52,748	△ 2.5	企業債償還 △0.4 (10.8 → 10.4)
	小計	17,876,386	22,029,666	△ 4,153,280	△ 18.9	
合計	352,569,118	350,862,450	1,706,668	0.5		

(予算のポイント)

(1) 一般会計

【歳入】

個人所得の減少や企業収益の悪化等により、市税収入の減少が見込まれるなど厳しい歳入状況の中、地方交付税や臨時財政対策債の増額で一般財源の確保をしている。また、国補助金の一括交付金化や基金事業化など政策変更に的確に対応するとともに、税等収入未済金の徴収強化やふるさと納税制度のPRなどにより自主財源の最大確保に努める。

【歳出】

総合計画「ふるさと・ひめじプラン2020」に掲げる都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」の実現に向け、①協働・交流都市、②歴史文化・産業都市、③教育・福祉都市、④環境・利便都市を基本目標とし、新行財政改革プランとの連携・整合を図りつつ、施策の「選択と集中」によりメリハリのある予算編成とした。地域経済対策や雇用対策等セーフティネットの充実を図るとともに、事務事業の見直しによる経費節減枠を新規施策や事業拡充に活用する。新市建設計画事業については、引き続き緊急性、重要性等を十分に勘案し必要な事業の推進を図る。

国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に対応し、21年度補正予算と一体として切れ目なく予算の執行を図る。

(2) 特別会計

下水道事業については、使用料改定や経費節減など事業の効率化を図り企業会計化に向けた取り組みを推進する。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、保険料確保に最大の努力を行うとともに、制度改正に的確に対応する。

(3) 企業会計

水道事業については、老朽管の布設替や水質安全対策として浄水場の膜ろ過施設整備を推進する。都市開発整備事業では霊苑整備等を推進する。

(参考) 当初予算額の推移

(単位：億円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%
一般会計	2,065	14.2	2,074	0.4	2,069	△ 0.2	2,055	△ 0.7	2,145	4.4
特別会計	1,553	12.7	1,593	2.6	1,391	△12.7	1,234	△11.3	1,202	△ 2.5
企業会計	240	21.6	257	7.2	231	△10.0	220	△ 4.8	179	△18.9
計	3,858	14.0	3,924	1.7	3,691	△ 5.9	3,509	△ 5.0	3,526	0.5

(2) 歳入

・一般会計歳入総括表

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	89,000,000	93,000,000	△4,000,000	△ 4.3	個人市民 △18.0 (277.0 → 259.0) 法人市民 △32.0 (91.4 → 59.4) 固定資産 9.8 (412.0 → 421.8) 都市計画 1.0 (68.4 → 69.4) たばこ △1.4 (35.7 → 34.3)
地方譲与税	1,500,000	1,600,000	△100,000	△ 6.3	
自動車重量譲与税	1,030,000	1,100,000	△70,000	△ 6.4	
特別とん譲与税	90,000	110,000	△20,000	△ 18.2	
地方道路譲与税		150,000	△150,000	皆減	
地方揮発油譲与税	380,000	240,000	140,000	58.3	
利子割交付金	270,000	370,000	△100,000	△ 27.0	
配当割交付金	65,000	190,000	△125,000	△ 65.8	
株式等譲渡所得割交付金	60,000	80,000	△20,000	△ 25.0	
地方消費税交付金	5,100,000	5,200,000	△100,000	△ 1.9	
ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	0.0	
自動車取得税交付金	490,000	540,000	△50,000	△ 9.3	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,386	7,354	32	0.4	
地方特例交付金	1,053,000	1,090,000	△37,000	△ 3.4	
交付金計	7,135,386	7,567,354	△ 431,968	△ 5.7	
地方交付税	11,600,000	10,800,000	800,000	7.4	
普通交付税	10,600,000	9,800,000	800,000	8.2	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	127,000	132,000	△5,000	△ 3.8	
分担金及び負担金	3,265,423	3,270,728	△5,305	△ 0.2	阿保区画 △0.2 (皆減)
使用料及び手数料	5,678,667	5,914,477	△235,810	△ 4.0	急病センター 0.2 (4.3 → 4.5) 高校授業料 △3.0 (皆減) 幼稚園 0.3 (2.1 → 2.4)
国庫支出金	29,952,095	22,046,026	7,906,069	35.9	生活保護 14.5 (73.8 → 88.3) 子ども手当 87.8 (皆増) 児童手当 △17.8 (21.5 → 3.7) 新美化センター △4.1 (皆減) 姫路駅周辺整備 △3.4 (20.1 → 16.7) 街路事業 △2.0 (10.1 → 8.1) 高校授業料 3.0 (皆増) 学校建設 △2.8 (5.7 → 2.9)
県支出金	9,470,649	8,215,484	1,255,165	15.3	子ども手当 12.5 (皆増) 児童手当 △10.3 (12.5 → 2.2) 福祉施設 7.2 (皆増) 雇 用 2.3 (1.8 → 4.1)
財産収入	1,419,904	1,031,014	388,890	37.7	河 川 △0.7 (皆減) 普通財産 4.6 (4.1 → 8.7)
寄附金	117,295	177,834	△60,539	△ 34.0	ふるさと 0.7 (0.1 → 0.8) 整備公社 △1.4 (皆減)
繰入金	3,507,200	3,652,200	△145,000	△ 4.0	財 調 △2.0 (34.0 → 32.0) グリーンニューディール 0.7 (皆増)
繰越金	815,000	1,078,389	△263,389	△ 24.4	
諸収入	22,458,381	20,630,294	1,828,087	8.9	古紙等売払 △1.6 (3.6 → 2.0) 貸付元利 13.3 (169.0 → 182.3) 財団統合 10.7 (皆増) 入場料 △3.0 (7.9 → 4.9)
市債	28,453,000	26,384,200	2,068,800	7.8	ルネス 4.2 (3.7 → 7.9) 新美化センター △16.0 (17.0 → 1.0) 姫路駅周辺整備 17.1 (18.7 → 35.8) 借換債 △17.0 (27.7 → 10.7) 臨財債 31.0 (61.0 → 92.0)
合計	214,500,000	205,500,000	9,000,000	4.4	

(歳入のポイント)

- ・市税 --- 890億円 (対前年度比 △ 40億円 △ 4.3%) を計上

個人市民税	給与等総所得の減等により	△ 18.0億円 (△ 6.5%)
法人市民税	景気の悪化による企業収益の減により	△ 32.0億円 (△ 35.0%)
固定資産税	IPS及び関連企業への新規課税等により	9.8億円 (+ 2.4%)

(参考) 市税伸率の推移 当初予算比 (単位 %)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
伸 率	△ 0.2	7.6	9.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 4.3

- ・地方譲与税 --- 自動車重量譲与税、特別とん譲与税の減により
△ 1.0億円 (△ 6.3%)
- ・地方交付税 ---- 地域活性化・雇用等臨時特例費の創設及び基準財政収入額の減等により
+ 8.0億円 (+ 7.4%)
- ・地方特例交付金 ---- 児童手当等特例交付金の増はあるものの、特別交付金の廃止により
△ 0.4億円 (△ 3.4%)
- ・国庫支出金 --- 新美化センター整備事業費補助金の減はあるものの、子ども手当に係る負担金や生活保護に係る負担金の増等により
+ 79.1億円 (+35.9%)
- ・県支出金 ----- 児童手当負担金の減はあるものの、子ども手当及び緊急雇用就業機会創出事業費補助金の増等により
+ 12.6億円 (+15.3%)
- ・財産収入 ----- 普通財産売却収入の増等により
+ 3.9億円 (+37.7%)
- ・寄附金 ----- ふるさとひめじ応援寄附金の増はあるものの、旧都市整備公社寄附金の減等により
△ 0.6億円 (△34.0%)
- ・繰入金 ----- 財政調整基金繰入金の減等により
△ 1.5億円 (△ 4.0%)
- ・諸収入 ----- 中小企業融資資金貸付金元利収入の増等により
+ 18.3億円 (+ 8.9%)
- ・市債 ----- 新美化センター整備事業債の減はあるものの、臨時財政対策債及び姫路駅周辺整備関連事業債の増等により
+ 20.7億円 (+ 7.8%)

(3) 歳出

・一般会計歳出総括表(性質別)

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	人 件 費	35,504,074	34,707,316	796,758	2.3	退 職 者 129人 → 148人
	物 件 費	23,074,067	22,468,472	605,595	2.7	子育て創生 1.4 (皆増) エコパーク 7.6 (皆増) 美化センター △3.9 (8.8 → 4.9)
	維持補修費	802,480	809,182	△6,702	△ 0.8	
	扶 助 費	41,872,483	32,051,023	9,821,460	30.6	障害者福祉 3.7 (53.0 → 56.7) 子ども手当 112.3 (皆増) 児童手当 △38.4 (46.5 → 8.1) 生活保護 18.0 (98.0 → 116.0)
	補 助 費 等	9,243,458	10,121,879	△878,421	△ 8.7	税 返 還 金 △4.4 (11.0 → 6.6) 一部事務組合 △2.2 (9.9 → 7.7)
	投資及び出資金・ 貸 付 金	18,104,687	16,538,555	1,566,132	9.5	中 小 企 業 25.0 (50.0 → 75.0) 勤労者住宅 △1.7 (6.4 → 4.7) 公社等貸付 △7.0 (100.0 → 93.0)
	積 立 金	2,442,729	1,691,797	750,932	44.4	国 際 交 流 1.0 (皆増) 地 域 社 会 6.0 (1.4 → 7.4) 緑 化 1.0 (0.1 → 1.1)
	繰 出 金	25,465,156	26,807,910	△1,342,754	△ 5.0	国 保 △0.5 (40.3 → 39.8) 下 水 △7.4 (143.6 → 136.2) 道 道 0.7 (1.8 → 2.5) 交 通 △5.8 (皆減)
	公 債 費	22,271,250	23,636,928	△1,365,678	△ 5.8	元 金 △12.8 (190.2 → 177.4) 利 子 △0.8 (46.2 → 45.4)
	予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
計	178,980,384	169,033,062	9,947,322	5.9	[構成比] 83.4%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	35,519,616	36,466,938	△947,322	△ 2.6	
	補 助	11,523,560	13,583,523	△2,059,963	△ 15.2	福 祉 施 設 6.5 (3.4 → 9.9) 新美化センター △10.1 (11.4 → 1.3) 道 路 ・ 街 路 △4.8 (23.1 → 18.3) 姫路駅周辺整備 △3.5 (33.3 → 29.8) 公 園 3.2 (3.8 → 7.0) 学 校 ・ 園 △7.3 (12.9 → 5.6)
	単 独	23,996,056	22,883,415	1,112,641	4.9	エコパーク 3.9 (皆増) 新美化センター △14.7 (15.0 → 0.3) 道 路 ・ 街 路 △7.3 (64.1 → 56.8) 姫路駅周辺整備 28.4 (8.8 → 37.2) 総合教育センター △7.7 (皆減) 水 族 館 6.8 (1.8 → 8.6)
	計	35,519,616	36,466,938	△947,322	△ 2.6	[構成比] 16.6%
合 計	214,500,000	205,500,000	9,000,000	4.4		

(歳出のポイント)

性質別分類

- 歳出予算全体では90億円 (+ 4.4%) 増加した。経常的経費で99.5億円 (+ 5.9%) の増、投資的経費で9.5億円 (Δ 2.6%) の減となった。
- 経常的経費比率は、83.4% (1.1ポイント増) となった。
うち義務的経費比率は、公債費が負担軽減対策の減により前年度を下回ったものの、人件費が退職手当の増等、扶助費が子ども手当創設等により前年度を上回ったため、46.4% (2.4ポイント増) となった。

経常・投資経費比率の推移 [当初予算対比] (単位：%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経 常	81.1	79.2	79.0	79.5	82.3	83.4
うち義務的経費	42.1	41.7	41.9	42.5	44.0	46.4
投 資	18.9	20.8	21.0	20.5	17.7	16.6

- 経常的経費は、99.5億円 (+ 5.9%) の増加。

退職手当の増や国勢調査の実施等により人件費が 8.0億円 (+ 2.3%)、エコパークあぼしの新規稼働等により物件費が 6.1億円 (+ 2.7%)、子ども手当制度創設や生活保護費の増等により扶助費が 98.2億円 (+ 30.6%)、中小企業融資枠の拡充等により貸付金が 15.7億円 (+ 9.5%)、外郭団体統廃合等に伴う基金積立の増により積立金が 7.5億円 (+ 44.4%) 増加している。

一方、一部事務組合負担金や税還付金の減等により補助費等が 8.8億円 (Δ 8.7%)、下水道事業の公債費の減や交通事業の廃止等により繰出金が 13.4億円 (Δ 5.0%)、高利債の負担軽減対策の減等により公債費が 13.7億円 (Δ 5.8%) 減少している。

- 投資的経費は、9.5億円 (Δ 2.6%) の減少。

補助事業費では、福祉施設 6.5億円や公園 3.2億円の増はあるものの、新美化センター 10.1億円、道路・街路 4.8億円、姫路駅周辺整備 3.5億円、学校・園 7.3億円の減等により、全体では 20.6億円 (Δ 15.2%) の減少。

単独事業費では、新美化センター 14.7億円、道路・街路 7.3億円、総合教育センター 7.7億円の減はあるものの、エコパークあぼし 3.9億円、姫路駅周辺整備 28.4億円、水族館 6.8億円の増等により、全体では 11.1億円 (+ 4.9%) の増加。

・一般会計歳出総括表(目的別)

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,008,276	1,040,622	△32,346	△ 3.1	
総 務 費	17,409,961	17,329,776	80,185	0.5	一 般 管 理 3.4 (49.3 → 52.7) 還 付 金 △3.9 (12.0 → 8.1) 統 計 調 査 1.9 (1.1 → 3.0)
民 生 費	64,745,244	53,550,756	11,194,488	20.9	障 害 者 福 祉 8.5 (85.6 → 94.1) 児 童 福 祉 84.5 (176.8 → 261.3) 生 活 保 護 19.0 (101.8 → 120.8)
衛 生 費	14,265,995	15,870,513	△1,604,518	△ 10.1	健 康 増 進 1.0 (2.6 → 3.6) エ コ パ ー ク 14.2 (皆増) 南 部 美 化 セ ン タ ー △7.5 (13.0 → 5.5) 新 美 化 セ ン タ ー △24.7 (26.4 → 1.7)
労 働 費	742,149	918,553	△176,404	△ 19.2	勤 労 者 住 宅 △1.7 (6.4 → 4.7)
農林水産業費	3,148,778	2,969,134	179,644	6.1	農 水 産 1.3 (16.9 → 18.2) 農 林 整 備 0.6 (9.9 → 10.5)
商 工 費	12,187,299	8,891,008	3,296,291	37.1	金 融 対 策 25.1 (50.5 → 75.6) 工 場 立 地 △2.5 (16.3 → 13.8) 地 域 経 済 対 策 2.3 (3.4 → 5.7) 姫 路 城 8.9 (3.3 → 12.2)
土 木 費	41,545,189	41,585,590	△40,401	△ 0.1	道 路 ・ 街 路 △12.8 (99.9 → 87.1) 河 川 港 湾 △3.2 (23.5 → 20.3) 姫 路 駅 周 辺 整 備 23.6 (48.6 → 72.2) 公 園 6.5 (26.6 → 33.1) 区 画 整 理 △1.8 (35.5 → 33.7) 住 宅 △3.9 (16.8 → 12.9) 下 水 △7.4 (143.7 → 136.3)
消 防 費	6,539,154	6,468,760	70,394	1.1	常 備 消 防 △1.6 (56.2 → 54.6) 消 防 施 設 2.6 (2.4 → 5.0)
教 育 費	19,459,168	20,772,411	△1,313,243	△ 6.3	教 育 指 導 △7.7 (12.6 → 4.9) 総 合 教 育 セ ン タ ー 1.1 (皆増) 学 校 ・ 園 整 備 △5.0 (34.0 → 29.0) 文 化 財 保 護 △6.3 (16.3 → 10.0) 水 族 館 6.9 (2.0 → 8.9) 生 涯 学 習 1.4 (6.2 → 7.6)
公 債 費	22,281,912	23,648,269	△1,366,357	△ 5.8	元 金 △12.8 (190.2 → 177.4) 利 子 △0.8 (46.2 → 45.4)
諸 支 出 金	10,966,875	12,254,608	△1,287,733	△ 10.5	公 営 企 業 △5.5 (19.8 → 14.3) 公 社 等 貸 付 △7.0 (100.0 → 93.0)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	214,500,000	205,500,000	9,000,000	4.4	

目的別分類

予算総額は対前年度比 90億円（+ 4.4%）の増。増減の主なものは次のとおりである。

総務費は、一般管理（+ 3.4億円）、統計調査（+ 1.9億円）の増、還付金（△ 3.9億円）の減等により、全体で 0.8億円（+ 0.5%）の増。

民生費は、障害者福祉（+ 8.5億円）、児童福祉（+84.5億円）、生活保護（+ 19.0億円）、の増等により、全体で 111.9億円（+ 20.9%）の増。

衛生費は、健康増進（+ 1.0億円）、エコパークあぼし（+ 14.2億円）の増、南部美化センター（△ 7.5億円）、新美化センター（△ 24.7億円）の減等により、全体で 16.0億円（△ 10.1%）の減。

商工費は、金融対策（+ 25.1億円）、地域経済対策（+ 2.3億円）、姫路城（+ 8.9億円）の増、工場立地（△ 2.5億円）の減等により、全体で 33.0億円（+ 37.1%）の増。

土木費は、公園（+ 6.5億円）、姫路駅周辺整備（+ 23.6億円）の増、道路・街路（△ 12.8億円）、河川港湾（△ 3.2億円）、区画整理（△ 1.8億円）、住宅（△ 3.9億円）、下水道（△ 7.4億円）の減等により、全体で 0.4億円（△ 0.1%）の減。

教育費は、総合教育センター（+ 1.1億円）、水族館（+ 6.9億円）の増、教育指導（△ 7.7億円）、学校・園（△ 5.0億円）、文化財保護（△ 6.3億円）の減等により、全体で 13.1億円（△ 6.3%）の減。

公債費は、高利債の負担軽減対策に伴う繰上償還の減等により、13.7億円（△ 5.8%）の減。

諸支出金は、公営企業（△ 5.5億円）、公社等貸付（△ 7.0億円）の減等により、全体で 12.9億円（△ 10.5%）の減。

なお、一般会計地方債の未償還残高(22年度末)は、2,118億円で対前年度比 5.3%の増加となる見込み。

(参考) 地方債残高の推移

17～20年度は決算額、21～22年度は見込額（単位：億円）

年度末現在	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般	1,910	1,898	1,881	1,903	2,011	2,118
特別	2,077	2,017	1,950	1,878	1,800	1,720
企業	395	371	344	319	297	283
計	4,382	4,286	4,175	4,100	4,108	4,121

(4) 特別会計

会計名	主な事業内容
下水道事業	投資額 48.9 億円 使用料改定(影響額) 3.4 億円
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営 使用料改定(影響額) 0.1 億円
国民健康保険事業	(事業勘定) 被保険者 148,300 人 (直営診療施設勘定) 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者 116,886 人 要支援・要介護者 20,784 人
後期高齢者医療事業	被保険者 53,900 人

(5) 企業会計

事業名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 29.0 億円 (うち水質安全対策費 7.0 億円)
都市開発整備事業	姫路西霊苑・片山霊園 (貸付 150 区画) 霊苑事業・豊富事業 投資額 1.6 億円 住宅地事業 投資額 1.1 億円
コミュニティ・プラント事業	夢前地区 7 処理施設 管理運営 安富地区 1 処理施設 管理運営

4 基金

- 地域振興基金追加積立 ----- 10.0 億円
- 外郭団体統廃合等に伴う積立----- 8.0 億円
- 財政調整基金取崩し ----- △32.0 億円

(参考) 基金の推移

(単位：億円)

年 度	17末	18末	19末	20末	21末見込	22末見込
基金現在高	388	396	417 貸付金25	439 貸付金25	450 ※ 貸付金17	444 ※ 貸付金16
財政調整基金	100	100	101	102	103	73
減債基金	18	18	17	17	17	17

※ 21世紀都市創造基金から一般会計へ貸付

5 使用料等の改定

1 国等の基準改定によるもの

〔一般会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
高等学校授業料	19.4	9,600円/月 → 9,900円/月	1人当たり9,900円/月	9,900円/月 → 0円/月	△ 298,663	平成22年4月実施予定 国庫負担金化
計 (1件)					△ 298,663	

〔特別会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
国民健康保険料	20.4	限度額 医療分 56万円→47万円	限度額 医療分 47万円	限度額 医療分 50万円	-	平成22年4月実施予定
	20.4	支援金分 12万円	支援金分 12万円	支援金分 13万円		
	21.4	介護分 9万円→10万円	介護分 10万円	介護分 10万円		
後期高齢者医療保険料	20.4	20.4新設	均等割 43,924円/年 所得割 8.07% 限度額 50万円/年	均等割 43,924円/年 所得割 8.23% 限度額 50万円/年	58,265	平成22年4月実施予定
計 (2件)					58,265	

2 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
サンライフ姫路使用料	15.4	15.4新設	体育室(個人使用) 一人 200円/回	体育室(部屋貸) 700~900円/半日	-	平成22年4月実施予定
計 (1件)					-	

3 新規に設定するもの

〔一般会計〕

名 称	設 定 内 容	影 響 額 (千円)	説 明
一般廃棄物収集運搬業 許可申請手数料	汚染土壌処理業に係る許可の申請(更新又は変更) 220,000円	-	平成22年4月実施予定
三木家住宅観覧料	大人300円 高校生・大学生200円 小・中学生100円	600	平成22年7月実施予定
計 (2件)		600	

合計(6件)	△ 239,798千円	一般会計 (4件) 特別会計 (2件)	△ 298,063千円 58,265千円
--------	-------------	------------------------	-------------------------

(参考)改定済使用料等による影響額

〔一般会計〕

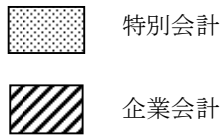
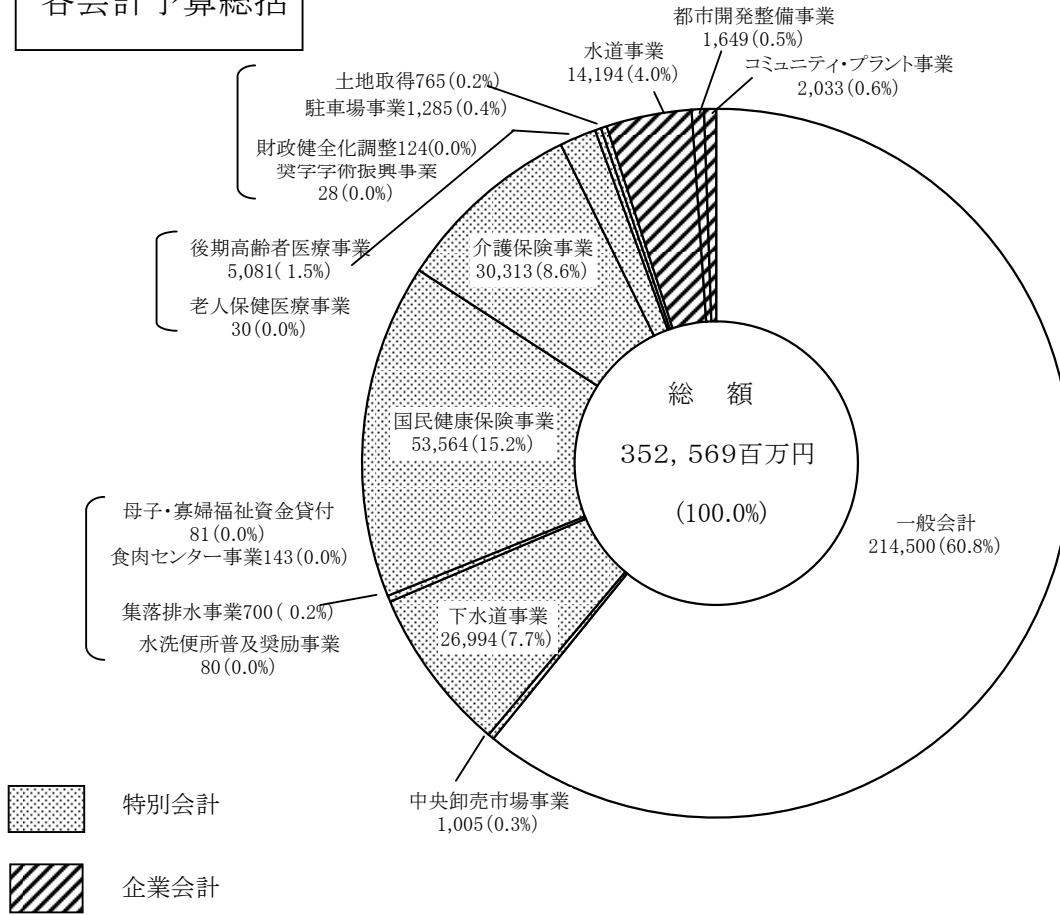
名 称	改 定 内 容	影 響 額 (千円)	説 明
一般廃棄物収集運搬業 許可申請手数料	汚染土壌処理業に係る許可の申請(新設) 240,000円	240	平成21年10月実施
姫路城縦覧料	大人 600円 → 400円 小人 200円 → 100円	△ 303,000	平成22年4月実施 入城者 105万人→75万人
計 (2件)		△ 302,760	

〔特別会計〕

名 称	改 定 内 容	影 響 額 (千円)	説 明
集落排水処理施設使用料	下伊勢、香寺(8地区)及び家島地区 戸数割/月 1,560円 → 1,900円 人数割/月 360円 → 450円	13,565	平成22年4月実施
下水道使用料	平均4.6% 一般家庭(2ヶ月40m ³) 4,200円 → 4,380円	336,090	平成22年4月実施
計 (2件)		349,655	

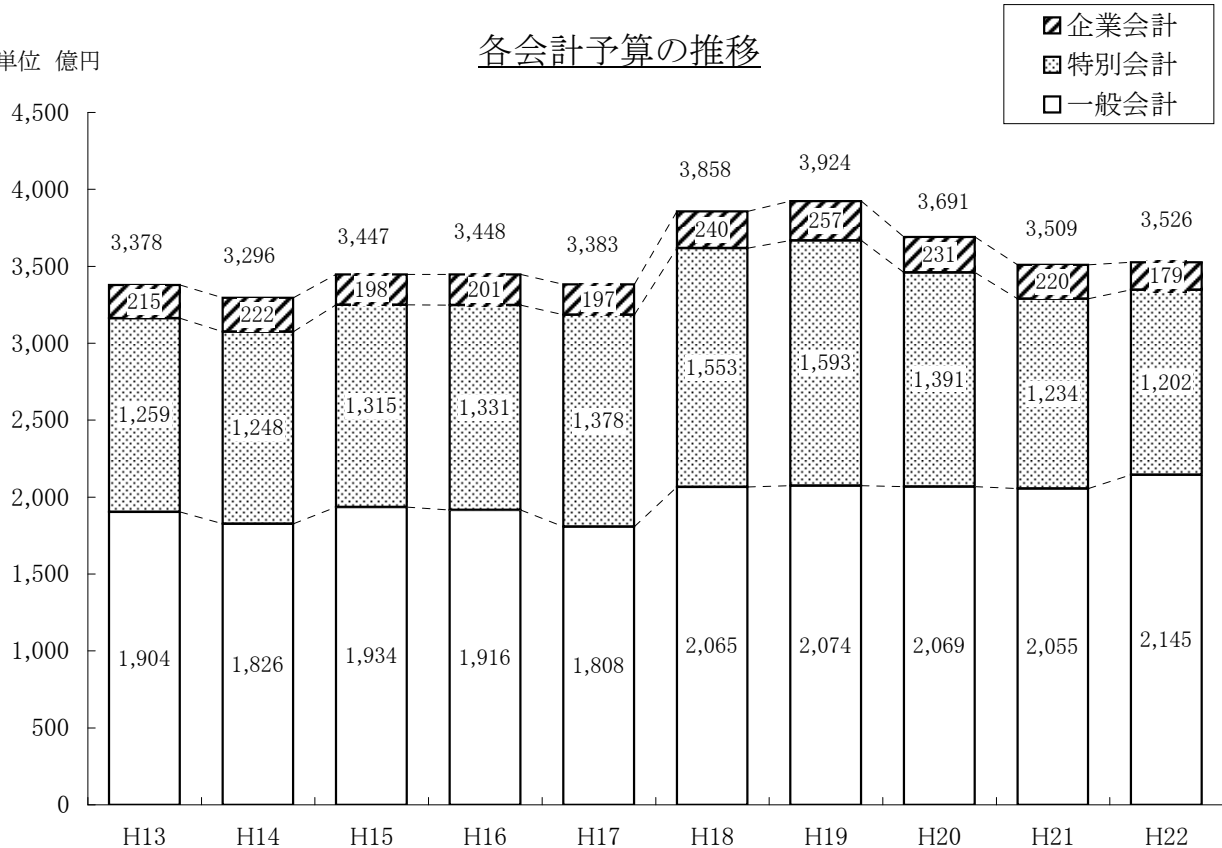
各会計予算総括

(単位 百万円)



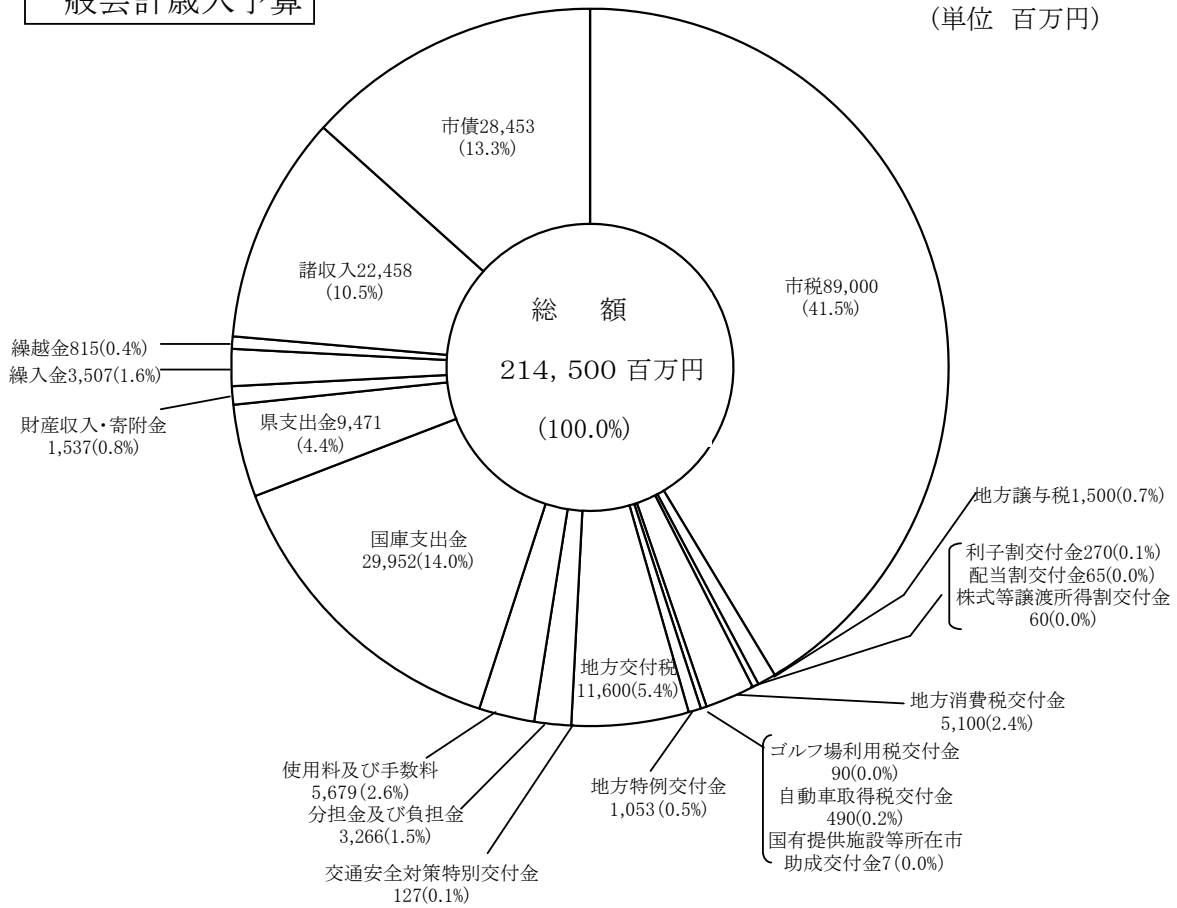
各会計予算の推移

単位 億円



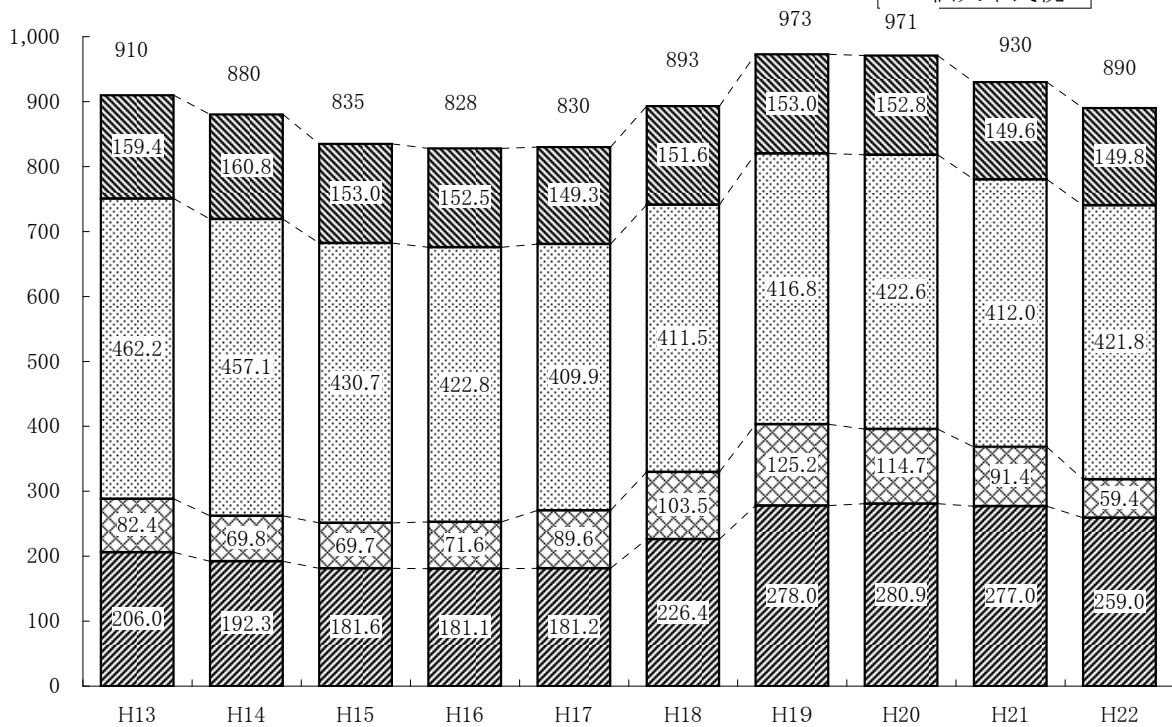
一般会計歳入予算

(単位 百万円)



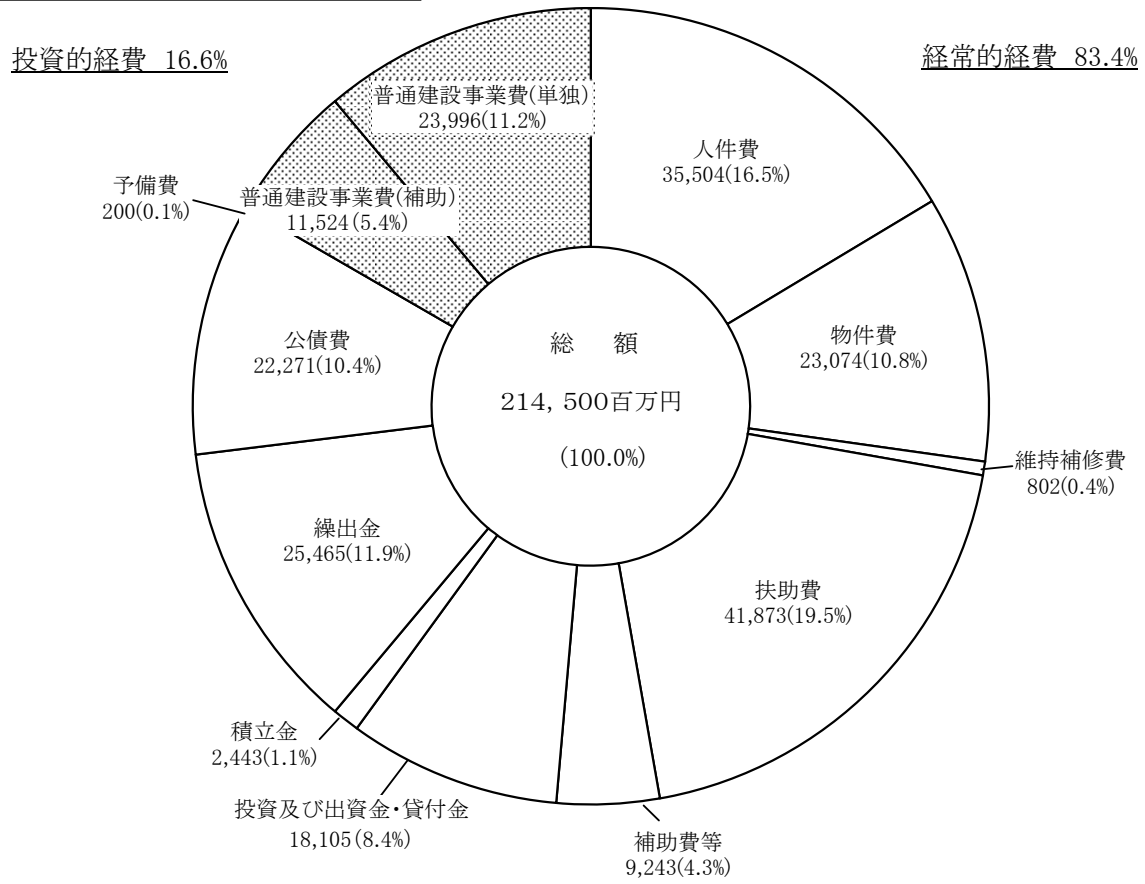
市税の推移

単位 億円



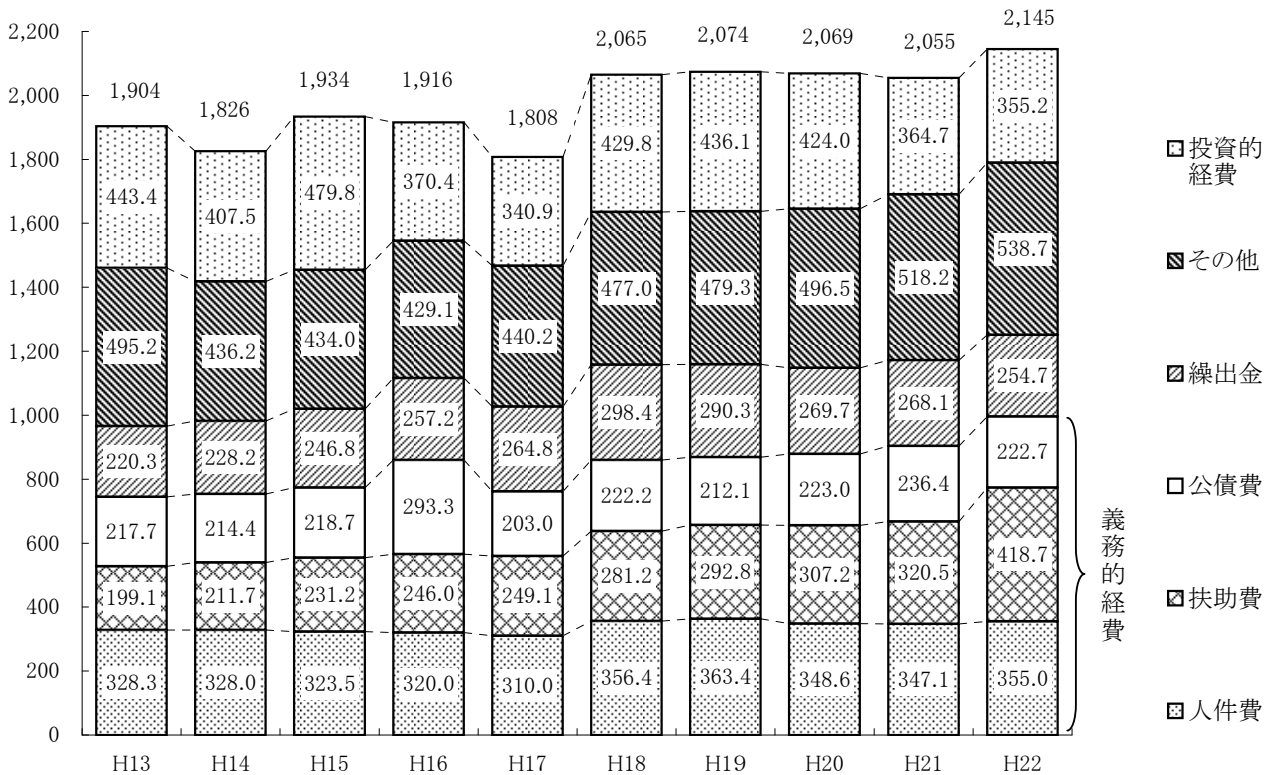
一般会計歳出予算(性質別)

(単位 百万円)



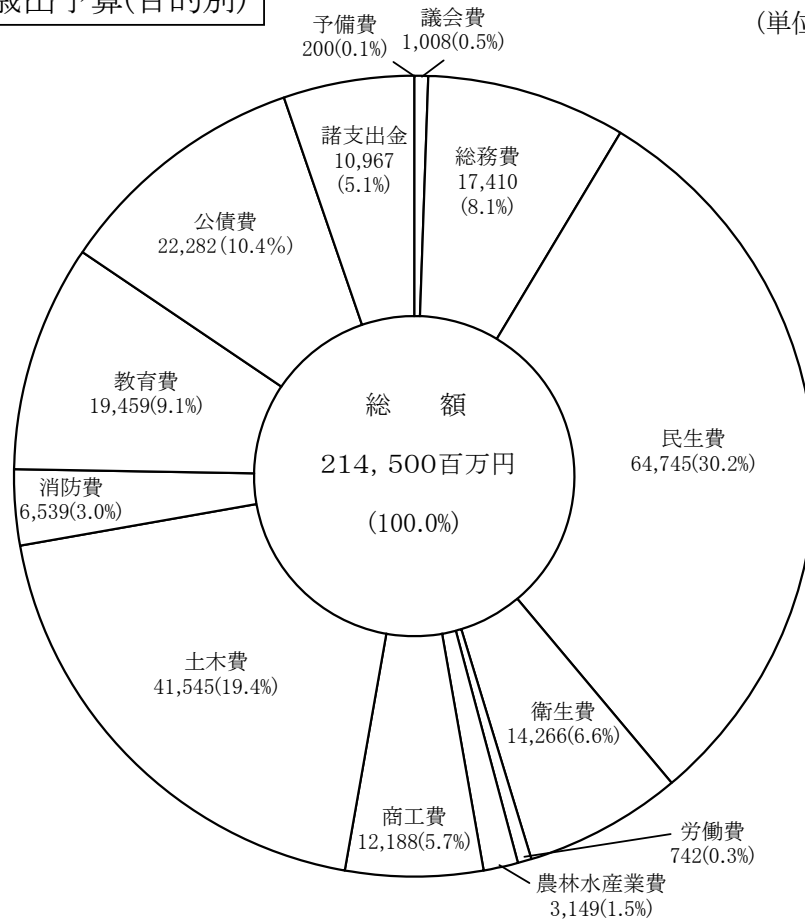
性質別歳出額の推移

単位 億円



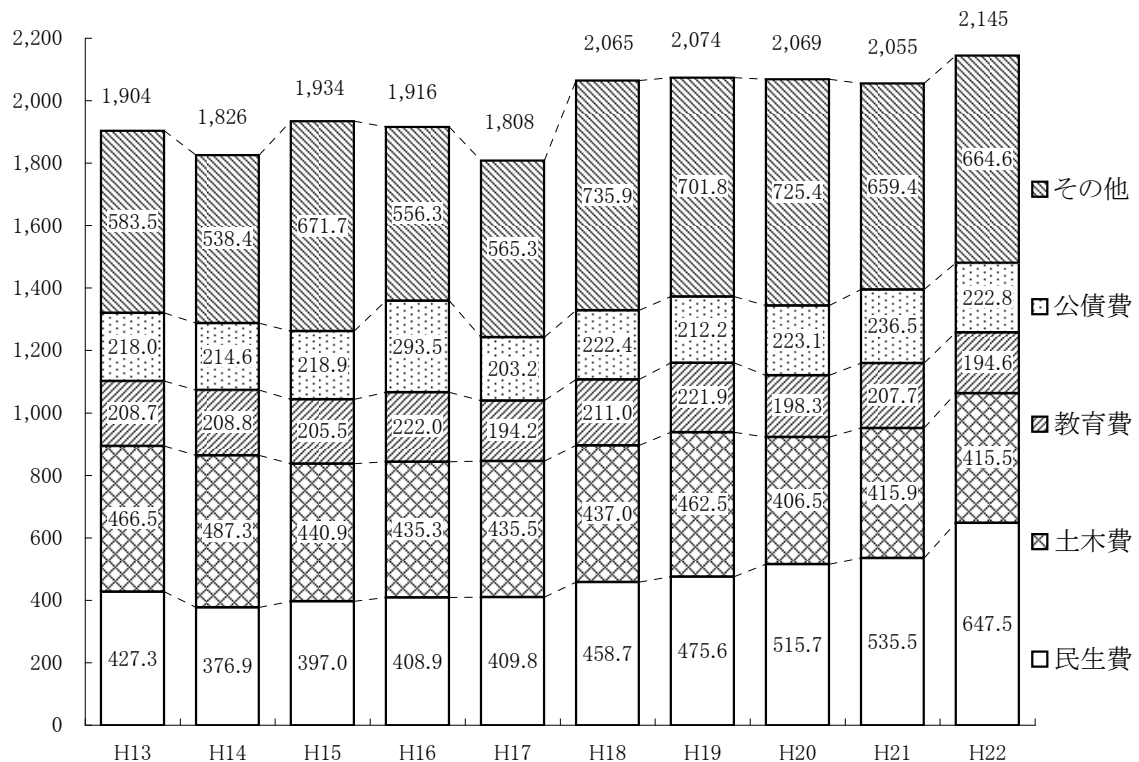
一般会計歳出予算(目的別)

(単位 百万円)



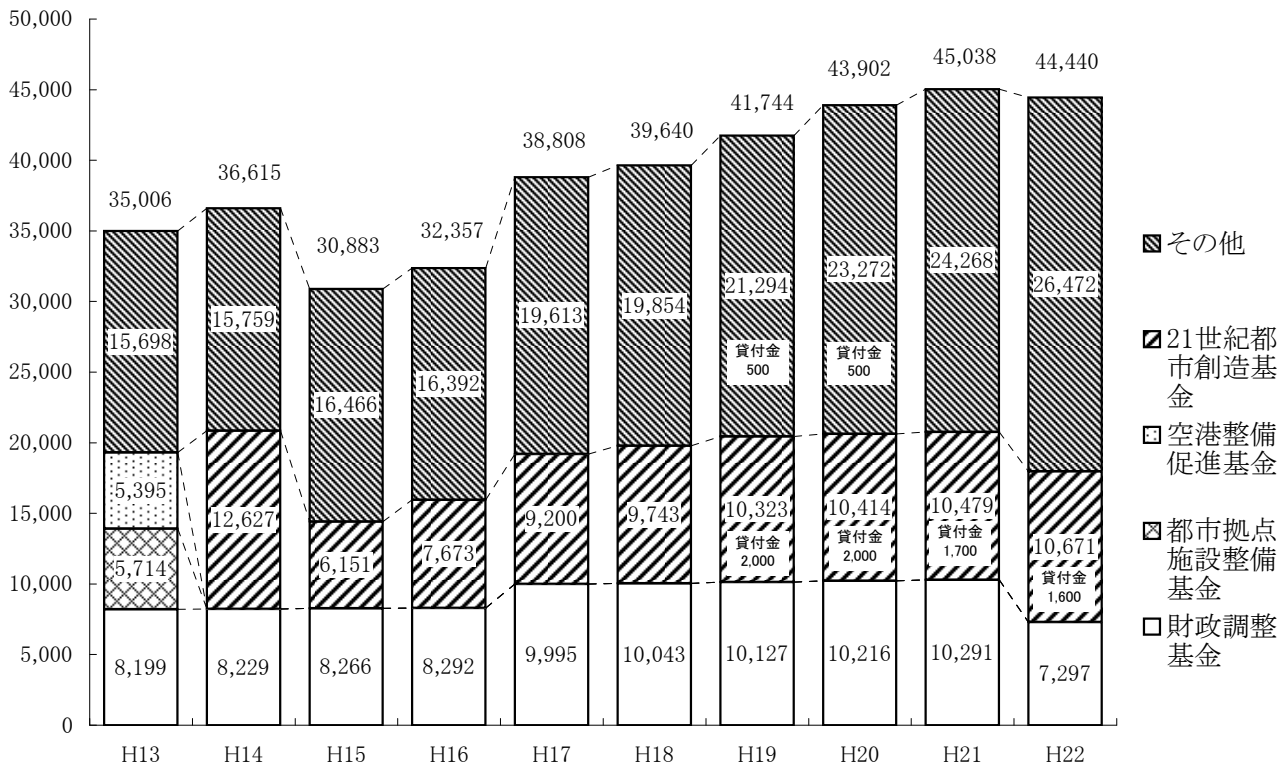
目的別歳出額の推移

単位 億円



単位 百万円

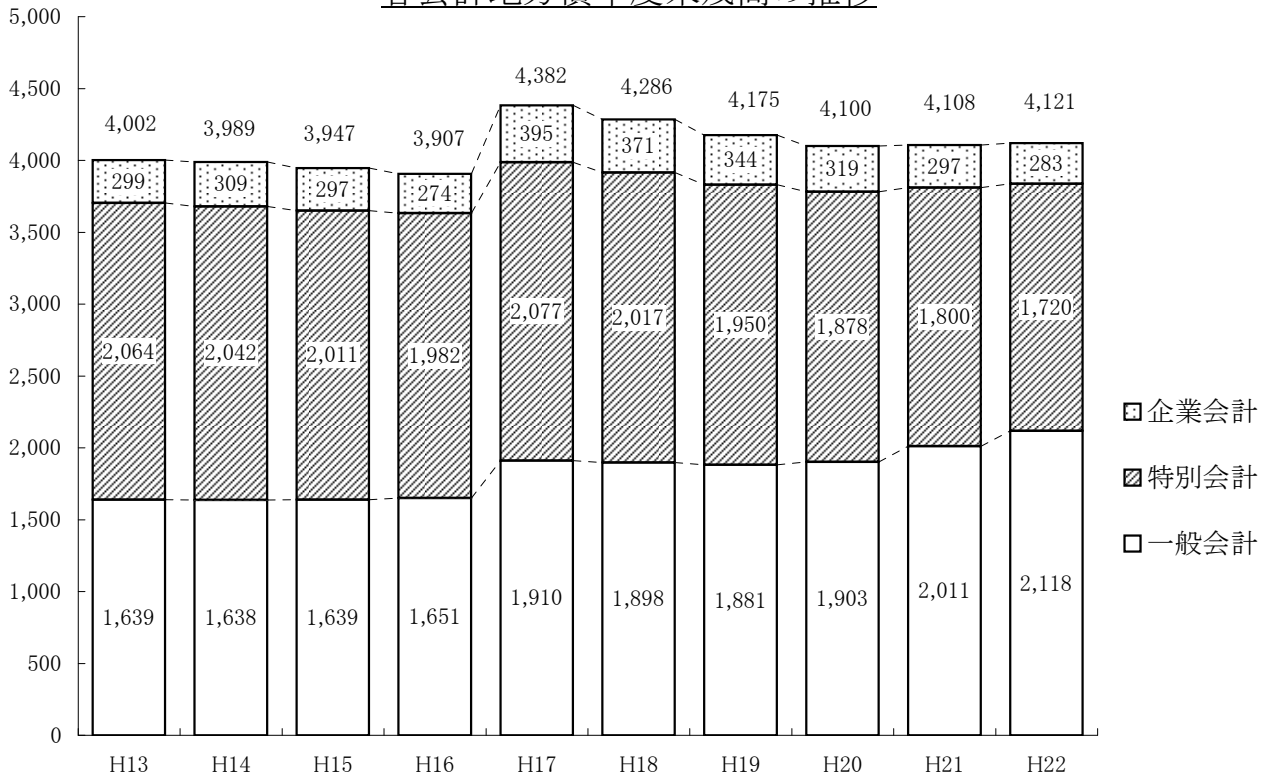
基金年度末現在高の推移



※都市拠点施設整備基金及び空港整備促進基金は平成14年度に21世紀都市創造基金に統合
 ※H21及びH22は見込み額

単位 億円

各会計地方債年度末残高の推移



※H21及びH22は見込み額